

令 8 香南市監査委員告示第 6 号

令和 8 年 2 月 19 日付け 07 香南監委発第 51 号、令 8 香南市監査委員告示第 3 号により公表した定期監査結果報告書に基づき、措置を講じた旨の通知が香南市長からあったので、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条第 14 項及び香南市監査基準第 17 条の規定により、当該通知に係る事項を公表します。

令和 8 年 3 月 18 日

香南市監査委員 有岡 正博

香南市監査委員 安岡 敬子

香南市監査委員 中屋 和彦

令和7年度の定期監査（財政援助団体関係）の結果に基づき、講じた措置の状況は下記のとおりです。

※原文の内容を変更しない程度に、一部校正しています。

記

監 査 の 結 果	措 置 の 内 容
(1) 民生委員児童委員協議会補助金について<福祉事務所>	
<p>指摘事項：協議会の決算書の決算額に誤りがある。</p> <p>収支決算書を精査したところ、一部の民生委員児童委員協議会において、翌年度繰越額と通帳の年度末の残高が合致しておらず、その原因は、決算の支出金額の誤りであった。協議会の総会でこれは承認されており、市の補助金の検査でも見過ごされていた。繰越額と決算時の通帳残高との合致は当然のことであり、適正に検査が行われたとは言い難い。</p> <p>この補助金については、昨年度の定期監査においても、適正に検査が行われておらず、指摘をしている。昨年度の指摘内容の繰り返しとなるが、担当職員は、実績報告書に関する提出書類を十分確認し、確実な検査に努められたい。そして、誤りがあった場合には、団体への的確な指導を行われたい。</p>	<p>該当の民生委員児童委員協議会に対し、令和6年度決算書の再提出を求め、内容を精査しました。その結果、誤りのあった決算額については修正され、繰越額と通帳残高の一致を確認いたしました。福祉事務所で「香南市単独補助金チェックリスト」を作成し、各地区の民生委員児童委員協議会に対し、チェックリストによる確認の徹底、複数名による確認体制の確保、総会資料提出前の再点検について、定例会において周知徹底を図る予定です。福祉事務所内において、担当者確認後に再確認する二重チェック体制、繰越額、通帳残高、収支差額の突合確認の徹底を図ります。補助金実績報告受付時に、形式審査のみならずチェックリストを活用して数値の整合確認を徹底することとし、所内にて本件事例を共有し注意喚起を行いました。</p> <p>今後はチェックリストに基づく確認を確実に実施するとともに、団体への指導を実施し、再発防止に努めてまいります。</p>
(2) がけくずれ住家防災対策事業補助金について<建設課>	
<p>指摘事項：申請者の記入誤りに対し、適正な訂正を求めている。</p> <p>申請者が記入する、当該補助金交付申請書中の申請額に誤りがあるものが見受けられた。実際に交付された補助金は、正しい金額で交付されていたが、申請書の中でも申請額は重要な部分であり、誤った申請額を記載し</p>	<p>当該補助金交付申請書については、押印を省略し、記名又は署名のみで提出可能としています。今後、申請書に誤りがあった場合は、再提出や署名による訂正など、適正な方法による訂正を求めるように取扱いを改めます。</p> <p>また、提案のありました内規から規程への</p>

<p>た申請書は受け付けるべきではない。また、押印のある申請書中、申請額の誤りを、二重線を引いて訂正しているが、訂正印のないものなど、訂正方法が適正でない申請書等が複数見受けられた。補助金関係書類は、押印を省略し、記名又は署名のみで提出が可能となっているため、押印の有無によって訂正方法も異なってくるが、後に第三者に疑念を抱かせることのないよう、申請書に誤りがあった場合は、申請者に適正な方法による訂正を求め、申請書等の受取の際には、確実に確認を行われたい。</p> <p>提案事項：内規から規程への見直し</p> <p>香南市がけくずれ住家防災対策事業補助金交付規程（以下「交付規程」という。）第2条第2項では、補助対象事業の補助率が、10分の5以内と規定している。</p> <p>しかしながら、当該補助金交付申請書の中に、申請額の10分の5となる金額が100万円を超えた場合は、補助金額を100万円としているものがあつた。これは、担当課内において、内規により補助金の上限額を100万円と定め、それに基づいた運用によるものであつた。</p> <p>内規は、組織内部のルールであるため、公に周知しているものではない。上限額を100万円とする旨を交付規程に明記することで金額の確認も容易となり、申請者も理解しやすい。補助金交付規程や補助金交付要綱は補助金交付決定額の根拠となるものである。交付規程の改正の検討を提案したい。</p>	<p>見直しにつきましては、補助金交付規程に上限額を明記するよう、令和7年度中に改正します。</p>
--	--